

特記仕様書

事業名	令和07年度 緊急予防治山事業
路線名	遠賀川 流域 中元寺 川支流 安宅 川
施工箇所	福岡県田川郡川崎町大字安真木字イバノ本 地内
工事内容	工事数量調書及び材料調書のとおり
工期	契約締結の日から224日間以内

第1章 総則

第1条（適用範囲）

- 1 本特記仕様書は、上記工事において適用する。
- 2 本工事は設計図書及び本特記仕様書によるほか、以下の各項によるものとする。
 - 1）福岡県農林水産部土木工事共通仕様書
 - 2）農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準・工事施工管理実施要領
 - 3）その他関連資料
- 3 契約書に添付されている図面、本仕様書及び工事数量総括表に記載された事項は、福岡県農林水産部土木工事共通仕様書に優先する。

第2条（暴力団等による不当介入の排除対策）

- 受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。
- なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。
- 1）暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
 - 2）暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
 - 3）1）又は2）の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

第3条（配置予定技術者の途中交代）

1. 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
2. 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。

なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

第4条（評価内容の担保）

1. 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。

2. 入札時に提出された簡易な施工計画（以下「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。

ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

一 簡易な施工計画が履行されなかったとき

履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。

二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

第5条（主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間）

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

② 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。

③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

第6条（現場代理人の現場への常駐を要しない期間）

1 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。

2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。

3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。

4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

第7条（専任を要する主任技術者の兼務：森林整備を除く）

請負代金の額が4,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

第8条（現場代理人の兼務：森林整備を除く）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

第8条の2（平成29年7月九州北部豪雨災害に伴う朝倉・田川地域の現場代理人の兼務における特例措置）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・ 工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

第8条の3（令和2年7月豪雨災害に伴う八女地域の現場代理人の兼務における特例措置）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・ 工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

第9条（工事成績評定について）

1 件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事と定めている。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

第2章 公共事業等への失業者吸収

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1）当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延69人とする。
- ただし、下記2）に基づき安定所長が失業者雇入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。
- 2）当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇入れの指示（決定）を受けること。
- この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。
- また、安定所の紹介による雇入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇入れることができる。
- 3）前項により安定所から失業者雇入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- 4）当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願ひ」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。
- ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

第3章 コンクリート

第1条 本工事で使用するコンクリートはレディーミクストコンクリートとする。

第2条 レディーミクストコンクリートの種類は次のとおりとする。

種 類 (種 別)	設計基準 強 度 (N/mm2)	呼び強度	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメント比 (%)	セメントの種 類による 記号	空気量 (%)	備考
普通	18	18	8	40	65%以下	BB	4.5	谷止工 ほか

第4章 認定リサイクル製品

第1条 本工事で再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒度調整

碎石を使用する場合は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品（以下「認定リサイクル製品」という。）を使用すること。

第2条 本工事では、以下の認定リサイクル製品を使用する。

材 料	規 格	工 種
水抜管	RS-VU-100	袖隠し・間詰工

第3条 受注者は、使用する福岡県認定リサイクル製品の認定番号、認定日及び試験成績表発行日を材料使用承認願の使用承認願材料一覧表に記載し、有効期限内（試験成績表発行日から半年以内）の試験成績書を添付のうえ監督員に提出すること。

なお、材料搬入時点で試験成績書の有効期限が切れる場合は、材料使用承認願を再提出すること。

福岡県リサイクル製品認定制度ホームページ

<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/index.html>

第4条 受注者は、第2条で定められた認定リサイクル製品が入手できない場合は、監督員と協議すること。協議の結果、在庫がない等の理由により使用が不可能であると判断される場合は、設計変更の対象とする。この場合、「認定リサイクル製品 不使用理由書」を監督員に提出すること。

第5章 工事用看板・標識の美装化

第1条 受注者は、本工事に関連して設置する工事用看板・標識を県産木材により美装化しなければならない。

第2条 受注者は、使用した県産木材の購入時に発行された県産材証明書の写しを監督員に提出しなければならない。

第3条 受注者は、前条2により難しい場合には、監督員と協議しなければならない。

第4条 受注者は、美装化の状況写真を監督員に提出しなければならない。

第6章 電子納品

第1条（電子納品）

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、工事の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「工事完成図書の電子納品要領(国土交通省)(以下「要領」という。)」に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものをいう。
- 2 電子納品の運用に当たっては、福岡県農林水産部（林務関係・水産関係）電子納品運用ガイドラインによるものとし、国土交通省の電子納品要領・基準等に準拠するものとする。

- 3 CADデータ交換フォーマットは、SXF(SFC)とし、電子媒体に保存する1つのファイル容量については、10MB程度を目安とする。

第2条（工事完成図書の提出）

- 1 工事完成図書は、電子媒体（CD-R又はDVD-R、IS09660フォーマット）によるものとし、要領に基づき作成した電子データをウィルス対策を実施した後、電子納品チェックシステム等によりチェックを行い、エラーがないことを確認した上で2部提出する。
- 2 電子成果品とする対象書類のうち、工事写真については電子納品を必須とし、工事写真以外は事前協議チェックシートにより監督員と協議の上、決定する。
なお、要領で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、要領の解釈に疑義がある場合は監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。

第3条（写真管理）

工事写真は、「デジタル写真管理情報基準(国土交通省)」に基づいて提出するが、写真の撮影要領等は「農林水産部(水産林務関係)工事施工管理基準[3]写真管理基準」に基づくものとする。

ただし、着工前写真及び竣工写真はアルバム形式に整理し印刷したものを1部提出すること。（この場合、印刷時は300dpi以上のフルカラーで出力し、インク、用紙等は通常の使用で3年間程度以上の期間に顕著な劣化が生じないものとする）

第7章 工事請負契約書 7 解体工事に要する費用等

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第13条及び省令第4条に基づく書面

（建築物以外のものに係る解体工事等（土木工事等）の場合）

1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体工事	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

2) 解体工事に要する費用（直接工事費）円(税抜き)

（注）解体工事の場合のみ記載する。

解体工事に伴う分解解体及び積込みに要する費用とする。

仮設費及び運搬費は含まない。

3) 再資源化等をするための施設の名称及び所在地5) のとおり

4) 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用円(税抜き)

（直接工事費）

（注）運搬費を含む。

5) 施設の名称及び所在地一覧表

（書ききれない場合は別紙に記載）

特定建設資材 廃棄物の種類	施 設 の 名 称	所 在 地

※受注者が選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

第 8 章 立竹木の伐採について

第 1 条 立竹木の伐採

- 立竹木の伐採（以下「伐採」という。）は、当該立竹木所有者に代わって、受注者が伐採し、工事用地外に木寄せ（集積）する作業である。
- 受注者は、伐採にあたっては、労働安全衛生法第 59 条 3 項に規定する「特別教育」を受けた者（専門業者等への下請けの場合も含む。）を配置しなければならない。
- 受注者は、設計図書及び監督職員の指示に基づき伐採対象木を伐採しなければならない。
- 受注者は、伐採木がかかり木となった場合は、かかり木のまま放置することなく、地面に引き落とし、安全を確認した後、次の作業を行わなければならない。
- 受注者は、伐採にあたっては、残存木を損傷しないように注意しなければならない。

第 2 条 枝落（枝払い）

- 受注者は、伐採木の枝の付け根を幹に沿って平らに切り落とさなければならない。
- 受注者は、枝の切除に際し、樹皮を剥がさないように注意しなければならない。

第 3 条 木寄せ（集積）

- 受注者は、伐採木を林地外へ搬出できる箇所まで木寄せ（集積）しなければならない。
- 受注者は、木寄せ（集積）にあたっては、残存木を損傷しないように注意しなければならない。

第 4 条 枝条片付

- 受注者は、木片、枝葉等を工事に支障のない箇所に除去しなければならない。
- 受注者は、枝条片付にあたっては、残存木を損傷しないように注意しなければならない。

らない。

第 9章 県産木材使用について

第 1 条 受注者は、福岡県の森林の循環利用を図ることにより、健全な森林の整備に資することを目的に、工事に使用する木材は、原則として福岡県産木材を使用しなければならない。

第 2 条 受注者は、使用した県産木材の購入時に発行された県産材証明書の写しを監督員に提出しなければならない。

第 3 条 受注者は、前条 2 により難しい場合には、監督員と協議しなければならない。

第 10章 被災農林漁家の就労機会の確保について

第 1 条 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。

第 2 条 受注者は、被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。

- (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
- (2) 月ごとの雇用実績人数

第 11章 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

(請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満)

本工事の主任技術者は次の 1 又は 2 に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の 1 又は 2、かつ、3 又は 4 に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第 27 条第 1 項の規定による技術検定のうち、検定種目を 1 級若しくは 2 級の建設機械施工又は、1 級若しくは 2 級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 4 条第 1 項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成 30 年度以前に合格した者に限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成 16 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない）

- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

第12章 被災者を雇用した建設業者への工事成績評価の取扱いについて

第1条 平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評価で加点を行う。

第2条 評価基準

(1) 対象工事

1件の請負金額が250万円を超える建設工事。

(2) 評価基準

平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10日以上雇用した場合に評価の対象とする。

（※1）被災者：平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

(3) 工事成績評価の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評価において「採点項目表（課長）」の6社会性等I. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。

(4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

第3条 雇用の実績の確認

監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

第4条 被災者の確認のための提出書類

受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員

② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員

（被災者確認）市町村発行のり災証明書、被災証明書

（雇用確認）雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

第5条 実施時期

平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事

平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

第 13章 週休 2 日工事の試行について

(週休 2 日工事の試行)

第 1 条 本工事は、週休 2 日制を推進するため、月単位の週休 2 日達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休 2 日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。

月単位の週休 2 日を達成できなかった場合で、通期の週休 2 日を達成できた場合及び受注者が月単位の週休 2 日の取組を希望しない場合は、工事請負契約書第 25 条の規定に基づき請負代金額のうち、通期の週休 2 日の補正係数を用いて補正し、請負代金額を変更する。

また、通期の週休 2 日を達成できなかった場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。

(福岡県農林水産部（林務関係）週休 2 日工事の試行要領)

第 2 条 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部（林務関係）週休 2 日工事試行要領」により行う。

第 14章 熱中症対策に資する現場管理費の補正について

第 1 条 熱中症対策に資する現場管理費率の補正

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が 30℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として 12 月 29 日から 1 月 3 日までの 6 日間、7 月～9 月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

(3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

(4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上・地域気象観測所の気温を用いることを標準とする。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上・地域気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和 27 年法律第 165 号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測資料の取得又は計測に要する費用は受注者の負担とする。

(5) 上記の気温の計測結果（施工現場を代表する 1 地点で気象庁の気温計測方法に準拠した方法により得られた計測結果を除く）は、次の算定式により補正を行うものとする。

【算定式】

補正後の気温（℃）

$$= \text{気温}(\text{℃}) - \text{標高差}(\text{m}) \times 0.6 / 100(\text{m})$$

※補正後の気温は、小数点第2位四捨五入1位止めとする。

ただし、標高差（m）＝施工現場の標高（m）－計測箇所の標高（m）

（気温計の高さがわかる場合は計測箇所に加算すること）

※標高差の値は、小数第1位四捨五入整数止めとする。

（6） 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

（7） 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \times$$

※ 補正係数：1.2

第 15 章 建設現場に設置する「快適トイレ」について

第 1 条 （快適トイレ）

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

第 16 章 工事写真における黒板情報の電子化について

第 1 条 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。

対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。

（1） 対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される工事施工管理基準〔3〕写真管理基準の「2. 写真撮影の要点」に示す小黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。

なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」

（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示

するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）を参照されたい。

ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

（２） 工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、（１）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される工事施工管理基準〔３〕写真管理基準の「２．写真撮影の要点」に示す小黒板に記入する事項による。

（３） 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される工事施工管理基準〔３〕写真管理基準に準ずる。

なお、（２）に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

（４） 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、（２）に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。

なお納品時に、受注者はURL（http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

第 17 章 現場環境改善費について

○現場環境改善費

- （１） 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上費目のそれぞれから 1 内容以上選択し合計 5 つの内容を実施することとする。

ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。

詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

- （２） 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。

- （３） 現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する費用については、率での計上ではなく、対策の妥当性を確認の上、積上げ計上を行うものとする。

なお、積上げ計上する場合は、現場管理費に計上される作業員個人の費用と重複がないことを確認し、率で計上される額の 50% を上限とする。

- （４） 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上費目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舎の快適化 ③デザインボックス(交通誘導警備員待機室) ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等）
地域連携	①完成予想図 ②工法説明図 ③工事工程表 ④デザイン工事看板（各工事PR看板含む） ⑤見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑥見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑦パンフレット・工法説明ビデオ ⑧地域対策費（地域行事等の経費を含む） ⑨社会貢献

※参考HP：「森林整備保全事業における現場環境改善費の積算要領」

第 18 章 建設現場の遠隔臨場について（試行工事）

第 1 条 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。

第 2 条 試行内容については、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

第 3 条 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

※参考HP：「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

第 19 章 監理技術者（専任特例 2 号）の配置を認める工事

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 2 号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例 2 号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第 26 条第 3 項第 2 号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、

「監理技術者補佐」という。)を専任で配置すること。

- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例2号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例2号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例2号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例2号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

第20章 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

第1条 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：
<http://www.recyclejacic.or.jp/>

第2条 受注者は、第1条で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書（令和6年度建設副産物実態調査：COBRIS排出

事業者用) URL :

https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/R6chk_cobris2.pdf

第 21章 ICT活用工事の試行 (土工1,000m³未満)

第1条 ICT活用工事について

1 ICT活用工事

ICT活用工事とは、施工プロセスの以下の段階においてICT施工技術を活用する工事であり、②④⑤の段階を必須とし、①③の段階は受注者の希望によることとする。対象は、土工を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

2 受注者は、土工においてICT施工技術を活用できる。ICT活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む。）までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に4～7によりICT活用工事を行うことができる。

3 土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容、数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種についてICT活用工事を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量または従来手法による起工測量が選択できる。

ICTを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の(1)～(8)から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

ICTを用いた起工測量に当たっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事又は設計段階での3次元データが活用できる場合は、管理断面及び変化点の計測による測量を選択しても、ICT活用工事とする。

- (1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- (2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (3) TS等光波方式を用いた起工測量
- (4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- (5) RTK-GNSSを用いた起工測量
- (6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ I C T建設機械による施工

受注者は、I C T建設機械による施工又は従来型建設機械による施工が選択できる。ただし、従来型建設機械による施工においても、丁張設置等には積極的に3次元設計データを活用するものとする。

I C T建設機械による施工においては、②で作成した3次元設計データを用いて、(1)のI C T建設機械により施工を実施する。

(1) 3次元MG建設機械

MGは、「マシンガイダンス」の略称である。建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、治山土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

工事の施工管理において、出来形管理に当たっては、以下の(1)～(11)から選択(複数選択可)して実施するものとする。

なお、出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下(1点/m²以上)の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法(面管理)を実施するものとするが、現場条件により、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択しても、I C T活用工事とする。

- (1) モバイル端末を用いた出来形管理
- (2) 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理
- (3) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (4) T S等光波方式を用いた出来形管理
- (5) T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理
- (6) R T K-G N S Sを用いた出来形管理
- (7) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (8) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (9) 施工履歴データを用いた出来形管理(土工)
- (10) 地上写真測量を用いた出来形管理(土工編)(案)(土工)
- (11) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

⑤ 3次元データの納品

①(実施した場合)②④により作成した3次元データを、工事完成図書として電子納品する。

- 5 I C T活用工事を実施するために使用するI C T機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したC A Dデータを受注者に貸与する。また、I C T活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- 6 農林水産部(水産林務関係)工事施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所、出来形測量により形状が計測できる場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

- 7 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第2条 ICT活用工事における適用（用語の定義）について

1 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第3条 ICT活用工事の費用について

- 1 受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む。）までに土工及び土工以外の工種におけるICT活用に関する具体的な工事内容、数量及び対象範囲について発注者と協議を行い、協議が整った場合ICT活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、以下の要領により計上することとする。

・森林整備保全事業ICT活用工事（土工1,000m³未満）積算要領

ただし、3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む。）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

- 2 施工合理化調査等を実施する場合はこれに協力すること。

第22章 ICT活用工事の試行（治山ダム工）

第1条 ICT活用工事について

1 ICT活用工事

ICT活用工事とは、施工プロセスの以下の段階においてICT施工技術を活用する工事であり、②④⑤の段階を必須とし、①の段階は受注者の希望によることとする。対象は、治山ダム工を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工（該当無し）
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

- 2 受注者はICT活用工事を希望する場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む）までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合に4～7によりICT活用工事を行うことができる。

- 3 治山ダム工等の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容、数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

- 4 ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、起工測量に当たって、ICTを用いた起工測量又は従来手法によ

る起工測量が選択できる。

I C Tを用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下の(1)～(8)から選択(複数選択可)して測量を行うことができるものとする。

また、治山ダム工の関連施工としてI C T活用工事(土工)等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データ及び施工用データを活用することができるものとする。

- (1) 空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量
- (2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (3) T S等光波方式を用いた起工測量
- (4) T S(ノンプリズム方式)を用いた起工測量
- (5) R T K-G N S Sを用いた起工測量
- (6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- (8) その他の3次元計測技術を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

3次元設計データ作成は、I C T活用工事(土工)と合わせて行うが、I C T活用工事(治山ダム工)の施工管理においては、3次元設計データ(TIN)形式での作成は必須としない。

③ I C T建設機械による施工

治山ダム工においては該当無し。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

ア 出来形管理

工事の施工管理において、以下の(1)～(8)から選択(複数選択可)して出来形管理を行うものとする。

また、以下(1)～(8)の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

- (1) 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理
- (2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (3) T S等光波方式を用いた出来形管理
- (4) T S(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理
- (5) R T K-G N S Sを用いた出来形管理
- (6) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (7) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- (8) その他の3次元計測技術を用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により(1)～(8)のI C T施工技術を用いた計測においては、精度確保が困難となる箇所や繰り返し計測を行うことが必要となる箇所等も想定される。当該箇所においては、監督職員と協議の上、施工段階における出来形計測結果が判る写真・画像データ等と併用するなど、他の計測技術による出来形管理を行ってもよいものとする。

イ 出来形管理基準及び規格値

出来形管理基準及び規格値については、現行の基準および規格値を用いる。出来形の算出は、上記アで定める計測技術を用い下記（１）の出来形管理要領による。

（１）３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）

ウ 出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票・出来形整理資料を作成する。また、出来形の３次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ ３次元データの納品

①（実施した場合）②④により作成した３次元施工管理データを、工事完成図書として電子納品する。

- ５ ＩＣＴ活用工事を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ活用工事を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- ６ 農林水産部（水産林務関係）工事施工管理基準に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測できる場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

- ７ 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第２条 ＩＣＴ活用工事における適用（用語の定義）について

１ 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更又は追加された設計図、工事完成図、３次元モデルを復元可能なデータ（以下「３次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第３条 ＩＣＴ活用工事の費用について

- １ 受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む。）までにＩＣＴ活用に関する具体的な工事内容、数量及び対象範囲について発注者と協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ活用施工を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、森林整備保全事業ＩＣＴ活用工事（治山ダム工）試行積算要領により計上することとする。

ただし、監督職員の指示に基づき、３次元起工測量を実施するとともに３次元設計データの作成（修正含む。）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

- ２ 施工合理化調査等を実施する場合はこれに協力すること。

第 23章 建設発生土の搬出先【準指定】

1. 設計における建設発生土の搬出先は
株式会社小峠組 田川郡添田町大字中元寺 3 0 9 2 番地外 とする。
なお、受注者は搬出先を下記搬出先一覧から選定することができる。
2. 発注者が新たに別途搬出先を指定した場合は、処理費・運搬距離を変更する。
3. 受注者は設計における搬出先と異なる搬出先を選定した場合、処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
4. 下記搬出先一覧にない処分地に建設発生土を搬出したい場合、受注者は別途発注者と協議し、承認を受けること。
5. 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
6. 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
7. 処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。
8. その他の詳細については、監督員と協議すること。

搬出先一覧

名称	所在地
株式会社鈴見組	田川郡添田町大字庄字桜木 2 4 1 9 番地 1
有限会社譲	田川郡添田町大字庄字恋田谷 5 3 5 番外

第 24章 建設業法第 2 6 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 2 6 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例 1 号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例 1 号技術者がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・当該建設工事に置かれる専任特例 1 号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・CCUS等により、専任特例 1 号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。

- ・専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- ・同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

第 25 章 建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・CCUS等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・兼務する工事の数は 1 件を超えないこと。

第 26 章 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的とした CCUS 活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

第 27章 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。 ホームページ：
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyouhoukyouyuu-asp.html>

工 事 数 量 調 書

工 種	種 別	数 量	単 位	備 考
溪間工				L=37.5m H=7.5m V=517.0m3
残土処理工				
残土処理				
	残土処分費	265	m3	
伐採工				
伐採				
	伐採経費	1	式	スギ:1本,ヒノキ:2本,ザツ:53本,その他:11本,竹360m2
産業廃棄物処理				
	竹処分費	5.6	t	
治山ダム工				
コンクリート谷止工				
コンクリート				
	コンクリート工	517.0	m3	18-8-40(高炉)
打継面処理				
	水平打継面処理工(挿筋タイプ)	226.5	m2	D型 SD345 D16
目地板				
	目地板	23.9	m2	瀝青質目地板 t=10mm
止水板				
	止水板設置(塩化ビニール樹脂)	7.5	m	CC-300×7
型枠				
	残存型枠組立・設置(パネル式)	85.3	m2	木製残存型枠(パネル式Ⅱ型)
緑化				
	人工張芝	83.7	m2	ネット付き
	植生土のう工	5	袋	仕上寸法0.5 × 0.3 × 0.1 止釘無
	丸太階段工(福岡県仕様)	10	段	3段使用(高さ0.20m)
間詰・袖隠し工				
間詰コンクリート				
	コンクリート工	12.2	m3	18-8-40(高炉)
水抜きパイプ				
	水抜管	4.1	m	RS-VU-100

工 事 数 量 調 書

工 種	種 別	数 量	単 位	備 考
吸出し防止材				
	防砂板	1.0	m ²	厚10mm
溪間工付属物設置工				
堤名板取付工				
	治山銘板資材費	1	枚	400×10×300
仮設工				
ヤード造成				
	敷鉄板設置・撤去	167.2	m ²	22*1524*3048
	敷鉄板賃料	6,624	枚・日	22*1524*3048 36枚×184日
	耕地復旧(耕起)	167.2	m ²	
敷砂利				
	砂利路盤工	138.0	m ²	
事業損失防止調査費				
	飲料水の理化学試験	4	試験	工事前後×2箇所
	飲料水細菌検査	4	検査	工事前後×2箇所
工事標識美装化費				
	木製工事用看板枠	1	基	大 1280mm×1800mm
	木製工事用看板枠	1	基	小 730mm×1800mm

1/1